

令和4年度

人事行政の運営等の状況について

市の人事行政の運営等について市民のみなさんに理解していただくため、「諏訪市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき、職員の任用、給与、サービス等について、令和4年度の概要を公表いたします。（給与等については、令和5年4月1日の状況も併せて公表します。）

1 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 採用の状況 (R4.4.1～R5.3.31) (単位:人)

職 種	事務職等	保 健 師	保 育 士	栄 養 士	医 療 職	技能労務職	合 計
男 性	5	0	0	0	0	0	5
女 性	7	2	10	1	0	0	20
計	12	2	10	1	0	0	25

※採用人数には、再任用職員を含みます。

(2) 退職の状況 (R4.4.1～R5.3.31) (単位:人)

職 種	事務職等	保 健 師	保 育 士	栄 養 士	医 療 職	技能労務職	合 計
男 性	6	0	2	0	0	0	8
女 性	5	0	12	0	0	0	17
計	11	0	14	0	0	0	25

※退職人数には、再任用職員を含みます。

(3) 職員数の状況 (各年度4月1日現在) (単位:人)

区 分	事務職等	保 健 師	保 育 士	栄 養 士	医 療 職	技能労務職	合 計
令和5年度	335	22	111	9	0	1	478
令和4年度	327	22	112	9	0	1	471
差 引	8	0	△1	0	0	0	7

2 職員の人事評価の状況

勤務成績の評定の状況(令和4年度)

評定の回数	評定の時期	被評定者数
年1回	1月	471人

※あわせて人事考課制度によって職員の業績・情意・能力について評価し、人事管理に活用しています。

3 職員の給与の状況

令和4年度普通会計における人件費の決算額は、39億445万円2千円で、歳出決算額224億579万7千円の約17.4%です。

なお、この人件費には市長、副市長、市議会議員などの特別職及び非常勤職員に支給される給料、報酬、手当などを含んでいます。



(1) 一般職(広域派遣・公営企業職員を除く)の級別職員数の状況

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	合計
標準的な職務内容	主 事	主 任	主 査	主 幹 係 長	副 参 事 課 長 補 佐	参 事 課 長	参 部 事 長	
R 5.4.1 職員数	98人	81人	134人	52人	42人	29人	8人	444人
現在 構成比	22.1%	18.2%	30.2%	11.7%	9.5%	6.5%	1.8%	100.0%
R 4.4.1 職員数	96人	82人	136人	51人	34人	29人	8人	436人
現在 構成比	22.0%	18.8%	31.2%	11.7%	7.8%	6.7%	1.8%	100.0%

(2) 職員の平均給料月額、平均給与月額、平均年齢の状況

区 分	一般行政職			技能労務職		
	平均給料	平均給与	平均年齢	平均給料	平均給与	平均年齢
R 5. 4. 1現在	318,294円	368,671円	40歳2月	338,800円	379,398円	52歳4月
R 4. 4. 1現在	298,340円	348,573円	40歳0月	336,900円	377,492円	51歳4月

(3) 特別職の報酬等の状況 (令和4年度)

区 分		月 額	期末手当
給 料	市 長	901,000円	6月期 1.625月分 12月期 1.675月分
	副 市 長	746,000円	
	教 育 長	657,100円	
報 酬	議 長	456,000円	計 3.30月分
	副 議 長	388,000円	
	議 員	349,000円	

(4) 職員の初任給の状況 (令和5年4月1日現在)

区 分	初任給
大 学 卒	185,200円
高 校 卒	154,600円



(5) 職員給与費の状況(一般会計予算)

区 分	職員数 A	給 与 費				1人当たり給与費 年 額 (B/A)
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
令和5年度	430人	1,460,481千円	264,857千円	601,803千円	2,327,141千円	5,412千円
令和4年度	427人	1,446,215千円	263,942千円	558,686千円	2,268,843千円	5,313千円

(注) 職員手当には児童手当及び退職手当を含みません。

(6) 一般行政職の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況

区 分		経験年数 7年以上10年未満	経験年数 10年以上15年未満	経験年数 15年以上20年未満
R5.4.1現在	大 学 卒	237,600円	270,400円	312,900円
	高 校 卒	-	237,900円	-
R4.4.1現在	大 学 卒	244,200円	268,900円	313,600円
	高 校 卒	-	229,500円	-

(注) 経験年数とは、卒業後直ちに採用され引き続き勤務している場合は、採用後の年数をいうものです。

(7) 職員手当の状況

期末・勤勉手当(令和4年度支給割合)

諏 訪 市		
期 別	期 末	勤 勉
6月期	1.20月分	0.95月分
12月期	1.20月分	1.05月分
計	2.40月分	2.00月分
職務の等級による加算措置 有		

時間外勤務手当(令和4年度一般会計)

支 給 総 額	89,996 千円
職員1人当たり 平均支給月額	17,564 円



退職手当（令和5年4月1日現在）

区分	支給率	
	自己都合	早期・定年
最高限度額	47.709月分	47.709月分
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分
その他の加算措置	①調整額加算措置 （調整月額×60月分） ②定年前早期退職の特例措置 （3%～45%加算）	



特殊勤務手当(令和4年度一般会計) その他の手当

区分	全職種
支給総額	316千円
職員1人当たりの平均支給年額	740円
手当の称	① 市税等滞納整理 ② 感染症等関係業務従事 ③ 行旅死亡人及び行旅病人取扱作業 ④ 蓼科保養学園勤務 ⑤ 福祉業務 ⑥ 死亡獣畜取扱

区分	内容	国の制度との異同
扶養手当	扶養親族のある職員に支給されます。 (配偶者6,500円、子10,000円、その他6,500円など)	同じ
住居手当	借家または借間に居住し、一定額を超える家賃を支払っている職員に支給されます。 (最高28,000円)	同じ
通勤手当	通勤のために交通機関または交通用具等で通勤する職員に支給されます。 (交通機関利用者は実費負担相当額で55,000円まで。自動車利用者は2,000円～31,600円)	同じ

(注)自己所有等の住宅に居住する職員への住居手当は、平成21年12月より廃止。

(8)ラスパイレス指数の状況

ラスパイレス指数とは、国家公務員と地方公務員の給料水準を、国家公務員の職員構成を基準として、学歴別、経験年数別に平均給料月額を比較し、国家公務員の給料を100とした場合の地方公務員の給料水準を指数で示したものです。

令和4年度は、国と比較して3.6ポイント下回っています。

年 度	ラスパイレス指数
令和4年度	96.4
令和3年度	96.6

4 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1)勤務時間、休憩時間の状況(標準的なもの) (令和4年度)

本		庁	
勤務時間		休憩時間	閉庁日
始業時刻	終業時刻		
午前8時30分	午後5時15分	休憩 正午から午後1時まで	土曜日及び日曜日 祝日法に規定する休日 12月29日～翌年1月3日まで

(2)年次休暇の取得状況 (R4.1.1～R4.12.31)

概要	平均取得日数	備考
1年につき20日付与 ※翌年に繰越可能(最大20日)	10.9日	年間を通して在職した正規職員の平均です。

5 職員の休業に関する状況

休業の取得状況(R4.4.1～R5.3.31)

区分	育児休業取得者数	部分休業取得者数
女性職員	14人	6人
男性職員	5人	0人
小計	19人	6人

※令和4年度中に新たに取得した職員数のため、前年度から引き続き取得している職員は含まれません。

6 職員の分限及び懲戒処分の状況

分 限 処 分		
職員がその職責を十分に果たすことができない場合に行われる処分、公務能率の維持を目的とします。	件 数	備 考
	7件	(免職0件、降任0件、降給0件、休職7件) ※休職は病気によるもの7件

懲 戒 処 分		
職員の一定の義務違反に対する責任を問うための処分、公務における規律と秩序の維持を目的とします。	件 数	備 考
	0件	(免職0件、停職0件、減給0件、戒告0件)

7 職員のサービスの状況

区 分	件 数	内 容 等
職務に専念する義務の免除	2件	市関係団体の事務従事及び兼職等
営利企業等の従事制限の許可	24件	各種講師従事等

※その他、健康診断の受診時間等についても、職務専念義務を免除しています。

8 職員の退職管理の状況

再就職の状況(令和4年度退職者)

退職時職位	退職者数	再 就 職 先		再就職者 合計
		再任用職員等	営利企業等	
部 課 長 職	2人	1人		1人

9 職員の研修の状況

(1)研修の状況

区 分	研修内容	開催件数	受講者数
階 層 別 研 修	階層別研修、人事考課研修、新規採用職員研修、新任係長研修など	26 件	358 人
専 門 研 修	市町村アカデミー研修など	8 件	11 人
特 別 研 修	法制執務研修、接遇研修、コミュニケーション研修など	35 件	420 人
派 遣 研 修	長期派遣研修	1 件	1 人
自 己 啓 発 支 援		2 件	2 人

10 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 福利厚生制度の状況

区 分	内 容 等
市町村職員共済組合事業	職員は、地方公務員を対象とする社会保険制度である市町村職員共済組合に加入し、職員と市が分担拠出する財源により医療や年金の給付を受けています。
職員安全衛生事業	労働安全衛生法に基づく定期健康診断等の健康管理事業が市によって行われています。 <ul style="list-style-type: none"> ・定期健康診断 受診者 353人 ・人間ドック助成 受診者 255人 ・メンタルヘルス対応 相談事業等の実施
職員福利厚生事業	地方公務員法に基づく福利厚生事業を、職員互助会などを通じて実施しています。 <ul style="list-style-type: none"> ・職員福利厚生事業負担金 3,460,000円 (市職員の福利厚生の増進をもって行政事務の効率化を図ることを目的に、職員互助会が行う文化厚生事業、体育事業に要する経費の一部として交付しています。)

(2) 公務災害補償制度の状況

加入団体	災害件数	内 容 等
地方公務員災害補償基金長野県支部	1件	打撲

(3) 利益の保護の状況

不利益処分に関する不服申立てに係る書類の交付件数	0件
--------------------------	----

11 職員の競争試験及び選考の状況

区分	職 種	競 争 試 験				選考採用
		申込者数	受験者数 (A)	合格者数 (B)	競争率 (A/B)	採用者数
上級	事 務 職	28人	26人	9人	2.9倍	－人
上級	技術職(土木)	2人	2人	1人	2.0倍	－人
上級	技術職(建築)	1人	1人	0人	－倍	－人
上級	社会福祉職	4人	2人	2人	1.0倍	－人
中級	保 育 士	8人	6人	4人	1.5倍	－人
上級	障がいのある方 事務職	1人	0人	0人	－倍	－人
上級	事 務 職 (二次募集)	25人	18人	3人	6.0倍	－人
中級	保 育 士 (二次募集)	6人	5人	5人	1.0倍	－人
中級	任期付保育士	4人	4人	4人	1.0倍	－人
合 計		79人	64人	28人	2.3倍	－人



12 公平委員会の業務の状況

区 分	件 数
勤務条件に関する措置の要求の状況	0件
不利益処分に関する不服申立ての状況	0件